

予算特別委員会（令和2年3月16日～3月26日）

大塚勝利議員の質疑

就職氷河期世代への支援について



（大塚議員） 昨年6月、政府の骨太の方針において「就職氷河期世代支援プログラム」がとりまとめられました。政府として、集中的な支援に取り組んでいくという方針が示され、今後3年間で、就職氷河期世代の正規雇用労働者を30万人増やすという目標が掲げられています。



こうした世代の方々が厳しい現実に直面しながら奮闘されてきたことを重く受け止め、これまでの経験や能力を生かして活躍できるよう、就労支援を進めるべきです。

まず政府が打ち出した就職氷河期世代への支援について、具体的にどのような方々を支援対象とし、本県では何名いると推計されているのかお答えください。

（労働政策課長） 「経済財政運営と改革の基本方針2019」において国が示している就職氷河期世代の主な支援対象者としては、

- ・ 正規雇用を希望しながら不本意に非正規雇用で働く者
- ・ 就業を希望しながら、様々な事情により求職活動をしていない長期無業者
- ・ 社会とのつながりを作り、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする者が挙げられています。

支援対象者数の推計については、厚生労働省において、2017年の就業構造基本調査で把握できる数値を基に、35歳～44歳の範囲で、都道府県別の支援対象者数が推計されており、それによると、福岡県においては、35歳～44歳の人口が697,900人である中で、不本意に非正規雇用で働く者が26,600

人、長期無業者が 21,525 人とされています。

なお、社会参加に向けた支援を必要とする方については就業構造基本調査では把握できず、都道府県別の推計値は示されていません。

(大塚議員) 政府の方針を踏まえ、福岡県においても就職氷河期世代への支援等を検討する場が設置されていると聞いていますが、その概要についてお答えください。

(労働政策課長) 就職氷河期世代の活躍の促進に向け、都道府県ごとに就職氷河期世代の活躍支援策のとりまとめ及び進捗管理等を統括するプラットフォームを設置する、という方向性が厚生労働省から示され、昨年 11 月に福岡県が先行的に取り組むモデル県として全国で 4 番目に選定されました。

それを受けて、福岡労働局と県が連携し、行政機関、経済団体、労働団体、支援団体などからなる「就職氷河期世代活躍支援『ふくおかプラットフォーム』」を立ち上げ、12 月に第 1 回、2 月に第 2 回の議論を行い、先般、プラットフォームとしての今後 3 年間の事業実施計画がとりまとめられたところです。

事業実施計画においては、主な支援対象者ごとに、プラットフォームの構成員が取り組む支援策、目標等を整理し、今後 3 年間継続的に取り組みを推進していくこととしています。

(大塚議員) まず、「長期にわたって無業の状態にある方」の就労支援については若者サポートステーションでの取り組みが中心になると思います。若者サポートステーションでは国と県で連携して支援を提供していると承知していますが、それぞれどのような支援を提供しているのか。また来年度、どのような支援が強化されるのかお答えください。

(労働政策課長) 若者サポートステーションでは、国と県の連携により、一定期間無業の状態にある方の職業的自立を支援しています。

これまで、

- ・ 国の予算により、キャリアコンサルタントによる相談支援、長期の就労体験、就職後の定着支援
 - ・ 県の予算により、心理専門職による心理相談、各種セミナー、短期の就労体験、
- 等の就労支援を行ってきました。

来年度からは、若者サポートステーションの支援対象年齢をこれまでの39歳までから49歳までに引き上げ、就労支援体制を強化していきたいと考えています。

(大塚議員) 私も、長年非正規で転職を繰り返している方や、無業の方から相談を受けることもありますが、すぐに正規で働くことは難しく、ある程度の期間が必要と考えます。これまでも若者サポートステーションではキャリアコンサルタントや心理専門職によるカウンセリングやグループワークなどを実施されています。

そこで、今回支援対象年齢を49歳まで広げるということで、心理相談のニーズも増えることが想定されます。心理相談の実施日数を今以上に増やしていくべきであると考えますが、今後の対応についてお答えください。今年度と来年度で実施日数が変わるのであれば、県内4地域ごとにどう変わるのかについてもお答えください。

(労働政策課長) 支援対象年齢の引き上げに伴い、若者サポートステーションにおける心理専門職による心理相談の実施日数も増加させたいと考えています。具体的には、

- ・福岡地域で、これまで月20日だったものを23日に、
- ・北九州地域で、これまで月10日だったものを11日に、
- ・筑豊地域で、これまで月2日だったものを3日に、
- ・筑後地域で、これまで月3日だったものを5日に、

それぞれ実施日数を増やして対応したいと考えています。

(大塚議員) 若者サポートステーションでは、企業における「就労体験」も支援の一環として実施されています。長年の無業の方の「就労体験」受け入れに協力している知り合いの社長から直接話を聞くと、「長期無業の方は、すぐに正規で働くのは難しいが、段階を踏みながら正規雇用につなげ、現在は社内で貴重な戦力として働いている」とのことでした。

長期で無業の方と企業のマッチングを図る上で「就労体験」は不可欠であり、有効なツールであると考えられます。今後、就職氷河期世代に対応する為に、「就労体験」を受け入れる企業の拡大を図る必要があると考えますがどのように取り組んでいくのかお答えください。

(労働政策課長) 若者サポートステーションの「就労体験」の受け入れ先協

力企業は、2月末現在で497社ありますが、来年度以降、この受け入れ先の拡大を図っていきたいと考えています。

「就職氷河期世代活躍支援『ふくおかプラットフォーム』」の構成メンバーである経済団体や福岡労働局等とも連携して、これまで受け入れ実績の多かった卸売・小売業や医療・福祉などの分野に加え、農業や製造業等の分野でも受け入れが拡大されるよう、企業や農業団体・各種の業界に対して協力を呼びかけていきます。

その際には、企業が「就労体験」受け入れのメリットを感じられるよう、これまでのマッチングや職場定着に至った好事例を整理し、情報提供したいと考えています。

(大塚議員) 若者サポートステーションはこれまで39歳までを支援対象としてきており、40代の方は対象外でした。就職氷河期世代の方で支援を必要としている人を実際にどう支援につないでいけるかが重要です。若者サポートステーションが座して相談に来られるのを待つのではなく、生活困窮者支援、引きこもり支援、市町村等関係する支援機関としっかり連携して必要な支援を届けることが必要であると考えます。

若者サポートステーションとこうした支援機関の連携、アウトリーチ型の取り組みについて、今後どのように取り組んでいくのかお答えください。

(労働政策課長) 来年度からの国予算分の取り組みとして、40代の無業者の利用登録を促進する観点から、新たに、若者サポートステーションから福祉機関等へのアウトリーチを積極的に実施することが予定されています。

40代の無業者の方が利用している、あるいはその情報を持っていると思われる、引きこもり地域支援センター、自立相談支援窓口、福祉事務所といった福祉機関等へ若者サポートステーションの相談員が出向き、福祉機関等との連携関係の構築と若者サポートステーションの利用勧奨等を行っていくこととされています。

このほか、引きこもり支援の観点で、保健医療介護部の取り組みとして、今後地域単位でのネットワーク会議を県内全域で設置していくこととされています。こうした場にも、若者サポートステーションが参画し、関係する地域の支援機関との連携を強化していきたいと考えています。

(大塚議員) 次に「不本意非正規雇用労働者」の方の正社員就職促進について

て質問します。

国においては、就職氷河期世代の雇い入れや企業内でのキャリアアップのための助成金の活用促進や、氷河期世代限定の求人を出せるようにするなど、企業向けの支援を進めていると聞いています。

また、県の来年度予算案においては、「若者しごとサポートセンター」と「30代チャレンジ応援センター」を統合し、「若者就職支援センター」とした上で、不本意非正規雇用労働者等の正社員就職実現に向けた機能強化をはかるため、新たに「職場実習」の取り組みを実施することとしています。いずれも、企業側の理解と協力なくしては具体的なマッチングに結びついていかないと思います。

そこで、質問ですが、国の支援メニューや県が実施する「職場実習」先の確保などを含めて、県内の企業に就職氷河期世代の方の正社員での採用や企業内での正社員転換をどのように働きかけていくのかお答えください。

(労働政策課長) 「就職氷河期世代活躍支援『ふくおかプラットフォーム』」を通じて、経済団体などへの呼びかけを行っていきます。

また、人材確保にお悩みの県内企業の支援を行うために県で設置している「正規雇用促進企業支援センター」を通じて、国の助成金の周知、就職氷河期世代限定求人や「職場実習」の活用の呼びかけ等を行い、就職氷河期世代の正社員就職実現、企業内での正社員転換の促進に努めていきます。

(大塚議員) 私たち、現場で、人材不足の業界・企業等から相談を頂いております。是非働きかけをお願いしたいと思います。

さて、無業の方、不本意非正規雇用労働者の方など支援が必要な方は、引きこもり等で情報の届きにくい方、現在も非正規の仕事で時間が取れない方等、様々な状況があると思います。支援が必要な方に必要な情報を届けられるようにするために積極的な広報が不可欠であり、相談窓口の休日開設など、相談者に配慮した支援も必要であると考えますが、どのように取り組むのかお答えください。

(労働政策課長) 「就職氷河期世代活躍支援『ふくおかプラットフォーム』」の取り組みとして、来年度前半に、重点的に周知・啓発を実施します。

県や国等で、不本意非正規雇用労働者の方、長期無業者の方、社会参加に向けた支援を必要とする方といった対象者ごとの取り組みを行っていくこ

ととしていますが、そうした取り組みが支援対象者の方に届くよう、ハローワーク、市町村、福祉機関等の関係機関と連携した周知に努めていきたいと思っています。

また、これまでも県の若者センターやサポステの土曜日開所、転職準備セミナーの休日開催などを行ってきており、引き続き相談者に配慮した支援を行っていききたいと考えています。

(大塚議員) 最後に部長に伺います。今後3年間で多様な人材が活躍できる状況を作れるか否か、まさに正念場であると思います。県においては、本日やりとりさせていただいた、具体的な取り組みを着実に進めていただきたいと思ひますし、同時に県のリーダーシップで国や関係機関をしっかりと巻き込んで、一体となって連携して取り組んでいくことも意識してもらいたいと思ひます。

そうした点を含めて、今後3年間の就職氷河期世代の支援の効果を高めていくために、どのように取り組んでいくのか、部長の決意をお聞かせください。

(福祉労働部長) 就職氷河期世代に方々の中には、引きこもりの方もおられます。引きこもりの方が、すぐに就労支援に結びつく方は、全員は難しいと思ひますが、社会参加に向けた支援、その後の職業的自立に向けた支援、さらには正社員での就業に向けた支援と、切れ目のない支援を実施していけるよう、それぞれの方に合った支援をすることが大事なので、「就職氷河期世代活躍支援『ふくおかプラットフォーム』」の他の構成員とともに、県の関係部局が連携し、県としての役割を果たしてまいります。

まずは、支援が必要な皆さんに取り組みを知ってもらうことが重要であり、周知に努めていきたいと思ひます。その上で、取り組みを着実に実施し、3年間という区切りを持っていますので、毎年度その実施状況を検証して、必要な改善を図っていききたいと考えています。

(大塚議員) 何人採用したかという数字上の成果だけを追い求めるだけではなく、長期間苦しんできた一人一人の状況に合わせて、より丁寧な支援をお願いしたいと思ひます。

今後、新型コロナウイルスで経済状況を注視しなければなりません、約20年間の間、厳しい現実に直面してきた就職氷河期世代の方が、10年20年

先を見据えて、自ら希望する将来への選択肢が広がるような福岡県となるよう
うお願いを致します。